

平成30年度事業報告及び収支決算

令和元年5月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

平成30年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

平成 30 年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長 (常務理事兼務)	1	業 務 部	1 4
		施 設 部	4
副 理 事 長	1	放 送 部	6
理 事	2	通 信 部	4
理 事 (非常勤)	4		
監 事 (非常勤)	2		
計	1 0	計	2 8

二 理事会

次のとおり 5 回開催した。

1 第 1 2 5 回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は平成 30 年 5 月 14 日)

評議員の藤枝昭司氏の辞任に伴い、その後任評議員として木村憲寿氏を選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

2 第 1 2 6 回理事会 (平成 30 年 5 月 25 日)

ア 審議事項

- (1) 平成 29 年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- (2) 公益目的支出計画の実施報告書について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事 (理事長) 及び業務執行理事 (副理事長) から報告があった。

3 第 1 2 7 回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は平成 30 年 7 月 26 日)

非常勤理事の保原幸弘氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として渡邊仁氏を選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

4 第128回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は平成30年11月28日)

監事の永島公朗氏の辞任に伴い、その後任監事として矢口喜一郎氏を、また、評議員を1名増員することについて、当該評議員に関正樹氏をそれぞれ選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

5 第129回理事会 (平成31年3月25日)

ア 審議事項

- (1) 平成31年度事業計画及び収支予算(案)について原案どおり議決された。
- (2) 平成30年度事業報告及び収支決算等を決議等するための定時評議員会の招集について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事(理事長)及び業務執行理事(副理事長)から報告があった。

三 評議員会

次のとおり4回開催した。

1 第97回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は平成30年5月18日)

評議員の藤枝昭司氏の辞任に伴い、その後任評議員として木村憲寿氏を選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

2 第98回評議員会 (平成30年6月13日)

ア 審議事項

- (1) 平成29年度事業報告及び収支決算について原案どおり承認された。
- (2) 理事の足立光男氏の辞任(平成30年6月15日付)に伴い、その後任理事として小平和司氏を選任(平成30年7月16日付)することについて、全評議員異議なく原案どおり承認された。

イ 報告事項

- (1) 公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- (2) 平成30年度事業計画及び収支予算について報告があった。

3 第99回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は平成30年8月1日)

非常勤理事の保原幸弘氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として渡邊仁氏を選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

4 第100回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は平成30年11月30日)

監事の永島公朗氏の辞任に伴い、その後任監事として矢口喜一郎氏を、また、評議員を1名増員することについて、当該評議員に関正樹氏をそれぞれ選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

四 附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年5月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
理事長（代表理事） 高田 順一

Ⅱ 平成30年度 事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出実施事業（テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業）

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

平成30年度は約68,200の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MX TV、放送大学、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送並びにFMラジオ放送の再放送サービスを提供した。なお、放送大学については、平成30年9月末の地上デジタル放送終了に伴い、10月からはBSデジタル放送のトランスモジュレーション方式で再放送して提供している。

2 認定加入者から一般加入者への移行の完了

受信負担金の特例期間（再放送開始後20年間）が満了する認定加入者について、平成15年度から順次一般加入者への移行を進めてきたが、移行措置の最終年度となった平成30年度には94件（約230戸）について、一般加入者への移行を進め、平成30年度末をもって一般加入者への移行を完了した。

3 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約9,740の加入契約者に対して引き続き多チャ

ンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

(1) 4K・8K放送の実施

平成30年12月に開始したBSによる4K・8K本放送に対応して、ACCSでは事前に関連機器を導入・設置し、FTTH網ではIFパススルー方式で4K・8K放送サービスを提供した。一方、HFC網ではトランスモジュレーション方式で当初はNHKの4K放送を提供し、その後通常の高チャンネルサービスの一部の番組との入れ替えを行うなどして、年度末までに全ての4K放送に拡充した。

この間、年末に購入した4K対応STBを希望する加入者に無償で配布して仮サービスとして4K放送サービスを提供した。この結果を踏まえて、平成31年4月1日からHFC網において本格的サービスを開始することとした。

(2) ハイビジョン化（HD化）の推進

多チャンネルサービスのHD化を進め、平成30年4月1日に7番組のハイビジョン放送を開始（同時に一部のSD放送を停止）し、更に、「テレビつくば11」のサブチャンネルのHD化を5月に実施した。

2 ACCS地域自主放送の充実

地域密着型のメディアとして、地元の話題やイベントの取材を積極的に行うとともに、イベント告知コーナーなど市民の支持が得られる番組作りに努めた。

(1) 新番組の放送開始

平成30年度には次の2番組が放送を開始した。

- ① 「根木マリサの教えて！ズージャの世界」：ジャズ音楽
- ② 「えーまーそういうことになりました」：アナウンサー波岡えまの参加・体験コーナー

なお、平成29年度に開始した茨城県提供の県政情報番組については、今年度は「CHALLENGE IBARAKI」という5分間の番組を県内各ケーブルテレビ局が年間4本制作して順次放送した。

(2) 企画番組等の制作

平成30年度は13本の特別番組を制作・放送したほか、8月末の「まつりつくば2018」や9月上旬の「国際情報オリンピック日本大会」、10月中旬に開催された「世界湖沼会議」などの模様を「ウィークリーACCS」で特集して放送した。

(3) 生中継等の実施

つくば市最大の夏のイベント「まつりつくば2018」について、前年と同様にACCSの事務所を置くつくば三井ビル1階からねぶたパレードを中心に2時間30分にわたって生中継を実施した。

(4) 動画サイト「You Tube」の活用

自主制作番組をエリアを問わず視聴していただくために「You Tube」への番組投稿を継続して実施した。平成27年6月以来、「ウイークリーACC S」、「広報タイム」、「ACC Sアーカイブ」「つくばde科学」などこれまで約280本の番組をアップしている。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実等

利用者の動向に応じて、約9,020の契約者(F T T H約2,740、H F C約6,280)に対して2Mbpsから1Gbpsまでの6種のインターネットサービスを提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) インターネット接続回線(上位回線)の増強等

高速サービス利用者の増加や動画の利用などによる上位回線のトラフィック増に対応するため、前年度に引き続き平成30年度はトランジット回線の10Gbpsへの高速化を実施するとともに、ACC Sのセンター内の通信機器間の高速化も順次、実施している。

(2) F T T Hセンター機器の能力向上

F T T H通信サービス(ひかりサービス)を提供するセンター機器について、これまで1Gbpsの機器を設置してきたが、より高速なサービスのニーズに応えるため、平成30年度から今後の高速化に柔軟に対応できる10GE-PON方式の機器を導入した。

2 ケーブルプラス電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き加入者増を図り、年度末で利用者は6,939件となった。

3 光コラボレーション事業の推進

つくば市全域を対象として平成28年1月から始めたN T Tの光回線サービス卸業務によるN T T東日本との連携事業(光コラボレーション事業)について、契約者の獲得に努め、年度末で455契約となった。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 F T T H化の推進

平成30年度は、既サービスエリアの一部すなわち洞峰地区と谷田部地区において(対象戸数は約4,000戸)、F T T H施設を整備するとともに、これまでF T T H施設を整備してきた全エリアにおいて既加入者のF T T H施設への切り替え(F T T Hサービスへの変更)等を推進した。

また、これまでは戸建て住宅を対象にF T T H化を推進してきたが、A C C Sにとって重要な集合住宅のF T T H化に対応できる機器が出現していることから、一部の集合住宅にこれを導入し、その有効性の検証を行った。

2 サポートサービスの継続・効率化

A C C Sの提供する通信・放送サービスに関するお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付を継続して実施した。

また、インターネット初心者のサポート、家庭内L A Nサポートなどのサービスも引き続き実施した。

3 財団ホームページ及び「つくばもん」の維持更新

財団のホームページと地域のポータルサイトとしての活用が期待されている「つくばもん」について、情報の更新を随時実施したほか、「テレビつくば11」と連携した情報提供を実施した。

平成30年度 収支決算

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	400,514,570	485,562,936	△ 85,048,366
未収金	108,316,568	105,330,085	2,986,483
貯蔵品	26,268,448	27,166,228	△ 897,780
立替金	23,601	149,732	△ 126,131
前払費用	3,887,266	32,400	3,854,866
流動資産合計	539,010,453	618,241,381	△ 79,230,928
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	248,148,000	242,666,000	5,482,000
預り保証金積立資産	33,925,000	33,420,000	505,000
新技術導入目的資産	450,000,000	450,000,000	0
特定資産合計	1,382,073,000	1,376,086,000	5,987,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	3,148,311	3,546,972	△ 398,661
局舎	6	6	0
機械設備	288,734,995	286,400,053	2,334,942
線路設備	498,327,806	529,030,009	△ 30,702,203
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	116,105,897	122,765,831	△ 6,659,934
建物附属設備	52,770,879	60,086,004	△ 7,315,125
構築物	8,212,894	8,520,874	△ 307,980
車両運搬具	6,175,570	12,351,140	△ 6,175,570
工具器具備品	18,412,674	15,472,041	2,940,633
その他資産	1,203,468	2,306,766	△ 1,103,298
ソフトウェア	11,602,218	7,695,381	3,906,837
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	34,445,337	34,445,337	0
保証金	350,000	350,000	0
長期前払費用	1,921,703	2,066,183	△ 144,480
リサイクル預託金	18,020	18,020	0
建設仮勘定	9,700,020	8,681,580	1,018,440
その他固定資産合計	1,191,028,446	1,233,634,845	△ 42,606,399
固定資産合計	2,603,101,446	2,639,720,845	△ 36,619,399
資産合計	3,142,111,899	3,257,962,226	△ 115,850,327

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	86,329,630	180,993,765	△ 94,664,135
未払法人税等	72,000	72,000	0
預り金	2,065,427	2,431,043	△ 365,616
賞与引当金	11,936,300	11,339,100	597,200
流動負債合計	100,403,357	194,835,908	△ 94,432,551
2. 固定負債			
退職給付引当金	248,148,000	242,666,000	5,482,000
預り保証金	34,000,000	33,670,000	330,000
固定負債合計	282,148,000	276,336,000	5,812,000
負債合計	382,551,357	471,171,908	△ 88,620,551
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	2,079,560,542	2,106,790,318	△ 27,229,776
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(450,000,000)	(450,000,000)	
正味財産合計	2,759,560,542	2,786,790,318	△ 27,229,776
負債及び正味財産合計	3,142,111,899	3,257,962,226	△ 115,850,327

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	137,607	134,424	3,183
事業収益	1,609,906,761	1,599,431,538	10,475,223
自主放送事業収益	561,775,751	560,232,488	1,543,263
再送信放送事業収益	360,155,236	364,202,521	△ 4,047,285
データ伝送事業収益	435,272,848	435,517,654	△ 244,806
電話提携事業収益	226,667,166	219,296,307	7,370,859
A C C S 光(N)事業収益	26,035,760	20,182,568	5,853,192
負担金			
受信者負担金	176,364	2,351,430	△ 2,175,066
雑収益			
雑収益	8,511,083	12,616,719	△ 4,105,636
経常収益計	1,618,734,815	1,614,537,111	4,197,704
(2) 経常費用			
事業費	1,539,284,698	1,528,322,799	10,961,899
人件費	220,810,576	228,280,443	△ 7,469,867
役員報酬	32,002,717	32,782,944	△ 780,227
給与手当	134,364,636	137,007,433	△ 2,642,797
福利厚生費	24,909,943	25,526,826	△ 616,883
賞与引当金繰入額	9,828,000	9,370,600	457,400
退職給付費用	19,705,280	23,592,640	△ 3,887,360
事務費	145,489,726	153,419,559	△ 7,929,833
旅費交通費	557,084	428,653	128,431
什器備品等	46,149	167,948	△ 121,799
消耗品費	1,218,611	2,035,882	△ 817,271
印刷製本費	796,823	842,700	△ 45,877
通信運搬費	4,117,247	4,436,544	△ 319,297
光熱水料費	8,081,662	7,663,521	418,141
借料及び損料	2,997,630	3,283,487	△ 285,857
会議費	102,436	157,128	△ 54,692
賃金	18,906,649	16,115,383	2,791,266
自動車維持費	718,924	652,536	66,388
賃借料	32,034,859	34,698,198	△ 2,663,339

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事務所維持費	4,257,720	3,896,604	361,116
租税公課	36,284,394	50,989,275	△ 14,704,881
負担金	2,112,422	416,816	1,695,606
雑 費	33,257,116	27,634,884	5,622,232
減価償却費	244,246,287	269,376,008	△ 25,129,721
施設維持管理費	184,749,015	168,906,382	15,842,633
再送信放送事業費	77,886,382	45,368,004	32,518,378
建設工事費	0	1,404,000	△ 1,404,000
引込工事外注費	77,886,382	43,964,004	33,922,378
自主放送事業運営費	352,859,230	362,916,457	△ 10,057,227
番組宣伝費	34,553,991	32,444,795	2,109,196
番組購入費	118,416,176	123,577,310	△ 5,161,134
番組制作費	24,006,814	25,778,657	△ 1,771,843
物 件 費	77,866,685	91,657,179	△ 13,790,494
業務委託費	98,015,564	89,458,516	8,557,048
通信事業運営費	311,424,375	297,879,661	13,544,714
営 業 費	11,564,885	12,490,928	△ 926,043
業務委託費	62,051,649	55,476,323	6,575,326
使 用 料	39,364,990	41,583,292	△ 2,218,302
物 件 費	22,170,000	16,454,682	5,715,318
電 話 料	158,817,921	156,696,157	2,121,764
NTT光卸使用料	17,454,930	15,178,279	2,276,651
ポータルサイト維持費	467,105	409,583	57,522
期首棚卸資産	27,166,228	28,846,726	△ 1,680,498
期末棚卸資産	△ 26,227,600	△ 27,166,228	938,628
未収金償却費	413,374	86,204	327,170
管 理 費	106,607,893	118,239,090	△ 11,631,197
人 件 費	71,566,638	76,457,939	△ 4,891,301
役員報酬	30,441,937	30,817,536	△ 375,599
給与手当	25,105,220	28,878,634	△ 3,773,414
福利厚生費	7,107,461	6,875,909	231,552
賞与引当金繰入額	2,108,300	1,968,500	139,800
退職給付費用	6,803,720	7,917,360	△ 1,113,640
事 務 費	29,580,340	35,407,367	△ 5,827,027
旅費交通費	416,631	401,114	15,517
什器備品費	336,202	30,530	305,672
消耗品費	559,821	771,852	△ 212,031
印刷製本費	198,937	200,904	△ 1,967
通信運搬費	1,111,865	481,363	630,502

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光熱水料費	520,014	698,572	△ 178,558
借料及び損料	1,050,455	1,052,183	△ 1,728
会議費	462,321	795,311	△ 332,990
賃 金	2,977,094	2,733,220	243,874
自動車維持費	146,793	147,129	△ 336
賃借料	8,363,025	9,535,713	△ 1,172,688
事務所維持費	1,201,130	936,997	264,133
諸謝金	6,165,855	6,761,272	△ 595,417
租税公課	773,449	1,037,569	△ 264,120
負担金	2,247,600	5,182,680	△ 2,935,080
雑 費	3,049,148	4,640,958	△ 1,591,810
減価償却費	5,501,763	6,373,784	△ 872,021
期末棚卸資産	△ 40,848	0	△ 40,848
経 常 費 用 計	1,645,892,591	1,646,561,889	△ 669,298
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,157,776	△ 32,024,778	4,867,002
特定資産評価損益	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,157,776	△ 32,024,778	4,867,002
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
固定資産売却益	0	2,405,439	△ 2,405,439
移転協力金収益	0	75,996,483	△ 75,996,483
経 常 外 収 益 計	0	78,401,922	△ 78,401,922
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	0	1,394,199	△ 1,394,199
経 常 外 費 用 計	0	1,394,199	△ 1,394,199
当期経常外増減額	0	77,007,723	△ 77,007,723
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,157,776	44,982,945	△ 72,140,721
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 27,229,776	44,910,945	△ 72,140,721
一般正味財産期首残高	2,106,790,318	2,061,879,373	44,910,945
一般正味財産期末残高	2,079,560,542	2,106,790,318	△ 27,229,776
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,759,560,542	2,786,790,318	△ 27,229,776

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（土地を除く。）は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位： 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設				
維持管理引当資産	650,000,000	0	0	650,000,000
退職給付引当資産	242,666,000	23,726,000	△ 18,244,000	248,148,000
預り保証金積立資産	33,420,000	505,000	0	33,925,000
新技術導入目的資産	450,000,000	0	0	450,000,000
小 計	1,376,086,000	24,231,000	△ 18,244,000	1,382,073,000
合 計	1,406,086,000	24,231,000	△ 18,244,000	1,412,073,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位： 円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設				
維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	248,148,000	(0)	(0)	(248,148,000)
預り保証金積立資産	33,925,000	(0)	(0)	(33,925,000)
新技術導入目的資産	450,000,000	(0)	(450,000,000)	(0)
小 計	1,382,073,000	(650,000,000)	(450,000,000)	(282,073,000)
合 計	1,412,073,000	(680,000,000)	(450,000,000)	(282,073,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
受 信 点 設 備	81,638,670	78,490,359	3,148,311
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機 械 設 備	938,001,405	649,266,410	288,734,995
線 路 設 備	5,608,685,203	5,110,357,397	498,327,806
建 物	390,865,906	274,760,009	116,105,897
建 物 附 属 設 備	192,491,978	139,721,099	52,770,879
構 築 物	63,446,411	55,233,517	8,212,894
車 両 運 搬 具	21,363,360	15,187,790	6,175,570
工 具 器 具 備 品	91,907,052	73,494,378	18,412,674
そ の 他 資 産	3,004,910	1,801,442	1,203,468
ソ フ ト ウ ェ ア	21,267,960	9,665,742	11,602,218
長 期 前 払 費 用	2,311,680	389,977	1,921,703
合 計	7,619,196,685	6,612,580,264	1,006,616,421